【様式１】

令和　　年　　月　　日

岩手県中小企業団体中央会

会長　小山田　周右　　様

住　所：

氏　名：

令和７年度岩手県地方創生起業支援金応募申請書（３次公募）

　令和７年度岩手県地方創生起業支援金の支給について、下記に記載の関係書類を添えて応募申請します。

１　事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

２　事業計画の概要

|  |
| --- |
|  |

３　起業支援金の支給申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　事業実施期間　　支給決定日　～　　令和　　年　　月　　日

＜添付する関係書類＞

別紙１－(１)　事業計画書

　　別紙１－(２)　反社会的勢力でないことの誓約書

　　別紙１－(３)　居住地に関する誓約書

　　別紙１－(４)　市町村への情報提供について

　　起業等関係書類（該当するものすべてを添付）

　　　①すでに個人事業主として開業　→　税務署に提出した開業届の写し

　　　②すでに法人設立　→　法人の履歴事項全部証明書

　　　③起業支援金を申請する法人以外の法人の役員に就任

→　当該法人の履歴事項全部証明書

別紙１－(１)－Ａ

事業計画書【起業の場合】

１　応募者の概要（申請日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 性別 | 男・女 | 生年月日 | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　－ |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 現在の職業 | 1　会社役員　　2　個人事業主　　3　会社員　　4　専業主婦・主夫5　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　6　学生　　7　その他（　　　　　　　　　　） |
| 他の事業との兼務 | 申請時に他の事業を営んで　いる ・ いない（会社名・組合名・屋号：　　　　　　　　　　　　） |
| 職歴 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

２　起業（予定）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 起業の形態 | 1　個人事業開業2　会社設立 (1) 株式会社 (2) 合同会社 (3) 合名会社　(4) 合資会社3　組合設立 (1) 企業組合 (2) 協業組合4　その他　 (1) 特定非営利活動法人(NPO法人) (2) 一般社団法人 |
| 起業場所 | 〒　　　－ |
| 開業日・法人設立日 | 令和　　　年　　　月　　　日【屋号・会社名・組合名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 主たる業種 |  |
| 役員・従業員数 | 合計：　　　名（内訳）①役員（法人のみ）：　　　名（うち大企業と兼務：　　名）②従業員：　　　名　　③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　　名 |
| ※法人の場合 | 資本金又は出資金　　　　　千円（うち大企業から：　　　　　千円）株主又は出資者数　　　　　　名（うち大企業から：　　　　　　名） |
| ※許認可・免許等(必要な場合) | 名称：　　　　　　　　　　取得見込時期： |
| ※県外在住の場合 | 移住支援金の申請予定 1　あり　2　なし |
| 相談・支援状況 | 申請にあたって支援機関に相談　1　した　2　していない（支援機関等名称：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業計画作成支援　1　受けた　2　受けていない（支援機関等名称：　　　　　　　　　　　　　　　）　 |

３　支給対象事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名 |  |
| ①本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望 |
| （経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること） |
| ②本事業で解決を目指す地域の課題 |
| （地域社会が抱える課題の解決に資すること［社会性］、当該課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと［必要性］などについて記載すること）※事業承継又は第二創業の場合は、実施する本事業が、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを説明してください。 |
| ③本事業で活用するデジタル技術 |
| （生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性につながるデジタル技術であること、デジタル技術の活用方法などについて記載すること） |
| ④事業の具体的内容 |
| （必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること） |
| ⑤市場性・顧客・市場規模 |
| （市場ニーズ、ターゲットとする顧客層、想定される市場規模について記載すること［事業性］） |
| ⑥販売戦略や実施体制 |
| （製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること） |
| ⑦申請者の優位性 |
| （事業・経営に関する知識、経験、人脈、熱意など、申請者のアピールポイントについて記載すること） |

４　６カ年計画

（１）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

（２）売上・利益等計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目年　月～　年　月 | ２年目年　月～　年　月 | ３年目年　月～　年　月 | ４年目年　月～　年　月 | ５年目年　月～　年　月 | ６年目年　月～　年　月 |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①-②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③-④） |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数（単位：人） |  |  |  |  |  |  |

　※算出根拠については、「３　支給対象事業の内容」欄にある④～⑥のいずれかに明記するか、別紙として添付してください。

５　資金計画

（１）全体資金計画

［税込］　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 |  |  | 自己資金 |  |
|  |  | 金融機関からの借入金 |  |
|  |  | （借入先：　　　　　） |  |
| 小　計 |  | （借入先：　　　　　） |  |
| 運転資金 |  |  | その他 |  |
|  |  | （内容：　　　　　　） |  |
|  |  | （内容：　　　　　　） |  |
| 小　計 |  | 起業支援金申請額 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

※支給対象事業実施期間（支給決定日～事業完了日（最長で令和８年２月１５日まで））の資金計画を記載すること。

※「起業支援金申請額」は、様式第１号の支給申請額と一致すること。

※「起業支援金申請額」については、実際に起業支援金が支給されるのは支給対象事業実施期間終了後ですので、支給対象事業実施期間内に起業支援金申請額に相当する額を別途手当てする必要があります。どのような方法で手当てする予定なのかを右下の表＜起業支援金申請額相当額の資金手当方法＞に記載ください。

＜起業支援金申請額相当額の資金手当方法＞

|  |  |
| --- | --- |
| 手当の方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| （借入先：　　　　　） |  |
| （借入先：　　　　　） |  |
| その他 |  |
| （内容：　　　　　　） |  |
| （内容：　　　　　　） |  |
| 起業支援金相当額 |  |

（２）支給対象経費明細書

　　［税抜］　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | (Ａ) | (Ｂ) | 積算根拠 |
| 支給対象経費 | 申請額の算出に用いる経費 |
| ①直接人件費 |  |  |  |
| Ⅰ人件費計 |  |  |  |
| ②店舗・事務所等賃借料 |  |  |  |
| ③設備費 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤賃借料 |  |  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| ⑦謝金 |  |  |  |
| ⑧旅費 |  |  |  |
| ⑨外注費 |  |  |  |
| ⑩委託費 |  |  |  |
| ⑪マーケティング調査費 |  |  |  |
| ⑫広報費 |  |  |  |
| ⑬その他（　　　） |  |  |  |
| Ⅱ事業費計 |  |  |  |
| 総額（Ⅰ＋Ⅱ） |  |  |  |
| 起業支援金申請額（上限２００万円） | 円 |

※支給対象事業実施期間（支給決定日～事業完了日（最長で令和８年２月１５日まで））の所要経費を記載すること。

※「(Ａ)支給対象経費」の欄には、今回申請する支給対象となる経費の額を記載すること。

※「(Ｂ)申請額の算出に用いる経費」の欄は、起業支援金の算出に要する欄であり、⑥知的財産等関連経費、⑩委託費以外の費目は「(Ａ)支給対象経費」の額を記載すること。

※⑥知的財産等関連経費の「(Ｂ)申請額の算出に用いる経費」は、Ａ欄総額の１／３が上限。

※⑩委託費の「(Ｂ)申請額の算出に用いる経費」は、Ａ欄総額の１／２が上限。

※起業支援金申請額は、「(Ｂ)申請額の算出に用いる経費」計（Ⅰ＋Ⅱ）の１／２以内（１円未満切り捨て）の金額となること。

別紙１－(２)

反社会的勢力でないことの誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、岩手県が必要な場合には、岩手県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が岩手県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

岩手県中小企業団体中央会

会長　 小山田　周右　 様

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　年　　　月　　　日

別紙１－(３)

居住地に関する誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

記

１　私は、起業支援金の支給申請をするに当たり、岩手県内に居住していること、又は支給対象事業完了日までに岩手県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和　　年　　月　　日

岩手県中小企業団体中央会

会長　 小山田　周右　 様

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　年　　　月　　　日

別紙１－(４)

市町村への情報提供について

記

　申請者への起業・移住に関する情報の提供や、申請者からの相談への対応に使用するため、申請者の氏名、連絡先及び採否の情報について、起業又は新たに事業を実施する場所の市町村に提供します。

　なお、同意の有無は採否に影響を与えません。

　　　　　　　□上記の内容に同意します　　　　□上記の内容に同意しません

令和　　年　　月　　日

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　年　　　月　　　日